

**「大分県行財政改革推進計画（仮称）」関連の令和2年度当初予算案一覧**

行財政改革推進計画 目次	事業名	令和2年度 当初予算案 (単位：千円)	事業の概要	新規・拡充事業等	所管課
<b>1. 行政運営</b>					
<b>(1) 行政手続きの電子化・業務の効率化</b>					
<b>①行政手続きの電子化・業務の効率化</b>	ICT活用業務効率化推進事業	20,529	長時間労働の是正に向けた職員行動指針に基づき公務能率の向上を図るため、ICTの積極的な活用に取り組むとともに、AI、RPA (Robotic Process Automation) を導入する。	・大分県3庁舎 会議室及び部長室等の無線LAN環境の構築	情報政策課
	県税システム改修事業	50,242	県税における課税入力、納税通知書等の作成、課税・納税状況の照会及び各種統計資料の作成をはじめとした賦課徴収事務を一元的に管理する県税総合情報管理システムについて、税データの電子化に対応し、税務事務の効率化を図るシステムの改修を行う。		税務課
	働き方改革に向けた教職員Web研修推進事業	21,798	効果的・効率的な研修の実施と集合研修削減による教職員の負担軽減のため、ICTを活用したWeb研修システムを導入する。	・ICTを活用したWeb研修システムの導入	教育人事課
	警察業務効率化推進事業	4,962	凶悪犯罪や複雑・多様化する警察業務に的確に対応するため、事件情報の一元管理及び証拠品の適正管理等を効率的に行うための環境を整備する。	・事件管理総合システム等の導入 ・3Dレーザースキャナの整備	警察本部会計課 刑事企画課 交通指導課
<b>②市町村における行政手続きの電子化・業務の効率化</b>	スマート自治体転換推進事業 (県内市町村のICT活用等を推進するための組織・会議体の運営)	1,141	国や先進自治体の取組情報を共有するとともに、個々の団体が実施するICT活用の取組を県内全市町村に広げ、各市町村のICTの活用水準を向上させるため、県、市町村等で構成する自治体行政スマート化推進会議(全体会議及び業務ごとの部会)を設置・開催する。	・個別業務に関する部会を通じた各自治体への具体的支援の実施	市町村振興課
<b>(2) 市町村の連携による効率化</b>					
<b>①水道</b>	スマート自治体転換推進事業 (人口減少社会を見据えた公営企業の経営健全化支援)	5,970	人口減少や少子高齢化の進行等に伴う構造的課題に確実に対応していくため、公営企業の経営健全化を支援する。	・経営戦略策定及び公営企業会計の導入促進研修の実施 ・水道広域化・共同化推進プラン策定に向けた検討、基礎的データ集約	市町村振興課
	大分県水道ビジョン推進事業	1,824	大分県水道ビジョン推進に係る会議及び人材育成研修会、衛生指導のための維持管理講習会等を開催する。	・資材の共同購入、各種業務の共同委託等の検討	環境保全課
<b>②下水道</b>	生活排水処理施設整備推進事業	269,918	きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、県下17市町が実施する生活排水処理施設の整備等に対し助成する。	・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換促進 (市町村へ)市町村が補助を行う場合の1/2を補助 (住民へ)県費の上乗せ補助(県費上限10万円/基) ・県と市町村による広域化・共同化の検討会の開催	公園・生活排水課

**「大分県行財政改革推進計画（仮称）」関連の令和2年度当初予算案一覧**

行財政改革推進計画 目次	事業名	令和2年度 当初予算案 (単位：千円)	事業の概要	新規・拡充事業等	所管課
<b>(3) 多様な主体との協働</b>	NPO協働推進事業	13,844	NPO、行政、企業等、多様な主体での地域課題解決に向けた協働を推進するため、体制強化に取り組むとともに、協働に係るNPO情報の提供内容を充実する。	・おおいたNPO情報バンクおんぼの改修	県民生活・男女共同参画課
	ネットワーク・コミュニティ推進事業	105,232	住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う買い物弱者対策等に要する経費に対し市町村と連携して助成するとともに、広域的な協議会を設立し、地域コミュニティ組織の持続的な運営を支援する。	・自治体内の方針・体制の検討及び地域での初動における専門家の派遣 ・地域コミュニティ組織設立のためのガイドブックの作成	おおいた創生推進課
	地域共生社会構築推進事業 (地域共生社会の構築に向けた住民主体の地域福祉活動の支援)	28,800	誰もがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、高齢者や子育て家庭等の多世代交流を促進する取組等を市町村と連携して支援するとともに、地域共生社会の構築に資する人材を養成する。	・多世代交流や支え合い活動を推進するための人材配置に対する支援 ・多世代交流・支え合い活動や活動拠点の整備に対する支援	福祉保健企画課
<b>2. 社会保障</b>					
<b>(1) 疾病予防と重症化予防等による医療費適正化</b>					
<b>① データヘルスの推進</b>	国民健康保険事業特別会計 (データヘルス推進事業)	150,000	医療費適正化と健康寿命延伸のため、保健・医療・介護データを個人単位で連結し、分析結果に基づく効果的な保健事業(データヘルス)を実施するとともに、特定検診、がん検診及び生活習慣病の重症化予防を推進する。	・専門家を交えたデータヘルス検討会の開催と実践 ・レセプトデータ分析に基づく、重複多剤・禁忌薬剤服薬の是正による医薬品の適正使用に向けた個別指導 ・特定健診・医療レセプト・介護データ等を活用した迅速・適切・効果的な保健指導を行う体制づくり ・生活習慣病重症化予防に向けた国保加入者への普及啓発の徹底(公共広告等の効果的な活用による戦略的な啓発の実施)	国保医療課
	糖尿病性腎症重症化予防推進事業	21,695	糖尿病の合併症の一つである糖尿病性腎症の重症化による人工透析治療の導入を回避するため、地域のかかりつけ医と糖尿病・腎臓病の専門医等との連携を強化するとともに、治療中断者等に対してかかりつけ医への受診を奨励し、治療の再開・継続による重症化予防に取り組む。	・連携協定の締結を踏まえた、かかりつけ医と専門医、かかりつけ医と市町村・保険者の連携体制の強化 ・未受診者・治療中断者への医療機関受診勧奨の徹底 ・重症化予防に向けた県民の行動変容を促す広報・普及啓発の徹底	国保医療課
	みんなで進める健康づくり事業	28,945	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所の拡大により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。	・「うま塩もつと野菜推進部会」の開催 ・健康アプリ「おおいた歩得」で「うま塩もつと野菜」スタンプラリーの実施 ・心と体の職場環境改善アドバイザー(仮)の養成 ・健康経営の成果の見える化と周知	健康づくり支援課
<b>③ 在宅医療の推進</b>	在宅医療提供体制整備事業	26,407	地域包括ケアシステムの基盤の一つである在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等の研修を行うとともに、人生の最終段階において本人が望む医療・ケアが受けられるよう、前もって家族や医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組(人生会議)の普及を図る。	・人生の最終段階における患者の相談に適切に対応できる医療・介護人材を育成する研修の実施	医療政策課

**「大分県行財政改革推進計画（仮称）」関連の令和2年度当初予算案一覧**

行財政改革推進計画 目次	事業名	令和2年度 当初予算案 (単位：千円)	事業の概要	新規・拡充事業等	所管課
<b>(2) 介護予防と自立支援</b>					
<b>①介護予防</b>	地域介護予防活動推進事業	3,140	要介護状態への移行等を防止するため、市町村の行う地域に根ざした高齢者の運動・認知機能の低下を防ぐフレイル予防活動等を支援する。	・フレイルチェックシートの作成支援 ・地域での活動の場の紹介による高齢者の社会参加の促進	高齢者福祉課
	次世代モビリティサービス導入推進事業	20,000	高齢者の増加等により県内各地域が抱える移動手段の課題を解決するため、次世代モビリティサービスの効果的な導入に向けた検討及び実証を行う。	・高齢者の移動手段の確保(実証を踏まえ、実装に向けた検討)	工業振興課
	認知症にやさしい地域創出事業 (認知症予防推進事業)	3,716	産学官で構成される大分県認知症ヘルスケア研究協議会が実施する最先端認知症予防介入研究に対し、その経費の一部を負担する。	・認知症予防研修会の開催	高齢者福祉課
<b>②自立支援・重度化防止</b>	地域包括ケアシステム構築推進事業	21,265	介護度の重度化を防止するため、医療・介護連携体制の強化や人材育成などを行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組む。		高齢者福祉課
	自立支援型サービス推進事業	12,844	運動・認知機能が低下している要支援者の自立を支援するため、作業療法士等の専門職が短期・集中的に生活機能の改善に向けたサービスを提供する短期集中予防サービスの積極的な利用を促進する。	・ICTを活用した自立支援型ケアマネジメントシステムの構築 ・優良事業所の表彰・情報発信	高齢者福祉課
<b>③ICT・ロボット・AIの活用による介護現場の生産性向上・労働環境改善</b>	介護労働環境改善事業	55,893	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化やノーリフティングケア(抱え上げない介護)等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。		高齢者福祉課
<b>(3) 高齢者の活躍・社会参加</b>	シニア雇用推進事業	7,797	国と一体的に実施する「大分県中高年齢者就業支援センター」において、職業相談・紹介やキャリア・カウンセリング等を行い、中高年齢者の再就職を支援する。また、シニア雇用推進員を配置し、企業におけるシニアの受入れ環境の整備を促進する。	・受入環境整備支援事業(企業向けセミナー)の開催	雇用労働政策課
	集落営農構造改革対策事業 (うち 農業サポーター人材バンクの運営費助成)	6,000	農業分野での高齢者等の活躍を促進するため、地域内での労働力の需給調整システム(農業サポーター人材バンク)の構築を支援する。		農地活用・集落営農課
	看護職員就業・定着促進事業 (プラチナナース生き生きプロジェクト推進事業)	1,600	訪問看護・介護施設の看護職不足に対し「プラチナナース」を活用した再就業支援システムを構築することで、慢性的な人材不足の解消を図るとともに、熟練したスキルを活かし在宅・介護施設の看護の質の向上を推進する。	・就業促進のための研修、施設見学等の実施	医療政策課
	福祉・介護人材確保対策事業 (介護補助職導入支援事業・介護職機能分化等推進事業)	21,080	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、生産性向上等に取り組む。	・業務の切り分けシートを作成し、事業所において業務の切り分け及び介護補助職導入を実践 ・介護事業所における業務の切り分けシステムを構築	高齢者福祉課

**「大分県行財政改革推進計画（仮称）」関連の令和2年度当初予算案一覧**

行財政改革推進計画 目次	事業名	令和2年度 当初予算案 (単位：千円)	事業の概要	新規・拡充事業等	所管課
<b>(3) 高齢者の活躍・社会参加</b>	いきいき高齢者地域活動推進事業	21,436	元気な高齢者の社会参加を促進することにより健康寿命の延伸を図るため、健康づくりや地域貢献活動への参加を促す講座を開催するほか、高齢者が過半数を占める団体が地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等に資する活動に要する経費等を助成する。		高齢者福祉課
	学校・家庭・地域による「学びの未来」創造事業	88,621	子どもや学校を取り巻く課題の複雑化・困難化に社会全体で対応するため、「協育」ネットワークとコミュニティ・スクールとの連携を図り、地域学校協働活動を推進する。	・小中学生への地域住民等による学習支援の実施	社会教育課
<b>3. 社会資本・公共施設</b>					
<b>(2) 長寿命化・予防保全の推進</b>	安全・安心を支えるインフラ点検事業	26,090	社会経済活動や暮らしの基盤となる社会インフラの信頼性と県民の安全・安心を確保するため、県が管理する公共土木施設のうち、施設の損傷等により利用者等への直接被害が想定される施設の点検業務を確実に実施する。		建設政策課
	道路施設補修事業	10,240,270	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。		道路保全課
	道路防災事業	4,255,258	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点施設等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。		道路保全課
	広域河川改修事業費(うち長寿命化対策事業)	48,300	河川の流下能力を確保するため、計画的な水害対策の施設整備や河川管理施設の長寿命化措置を実施する。		河川課
	津波危機管理対策緊急事業費	86,100	津波や台風による高波被害を防止するため、海岸保全施設の適切な維持管理に必要な老朽化対策工事を実施する。		河川課
	河川海岸改良事業(長寿命化計画分)	75,000	河川の治水能力を確保するため、河川・海岸構造物の補修・補強を計画的に実施する。		河川課
	治水ダム建設事業費(堰堤改良事業)	105,000	老朽化が進む既存ダムにおいて長寿命化計画等に基づき長寿命化を図る。		河川課
	砂防施設緊急改築事業	563,850	老朽化した砂防施設の土砂災害防止機能を確保するため、既存施設の改修・補修等を実施する。		砂防課
	砂防施設再生事業	53,300	災害に対して強靱な県土をつくり、県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策や、砂防堰堤の整備等を実施する。		砂防課

**「大分県行財政改革推進計画（仮称）」関連の令和2年度当初予算案一覧**

行財政改革推進計画 目次	事業名	令和2年度 当初予算案 (単位：千円)	事業の概要	新規・拡充事業等	所管課
<b>(2) 長寿命化・予 防保全の推進</b>	砂防施設・急傾斜地災害 防止緊急対策事業 (砂防施設再生)	257,000	老朽化した砂防施設等の土砂災害防止機能を確保するため、既存施設の改修・補修等を実施する。		砂防課
	重要港湾改修事業 (うち補修費)	189,000	国の利害に重大な関係を有する重要港湾の整備を促進するため、大分港(住吉地区)の岸壁補修を行う。		港湾課
	地方港湾改修事業 (うち補修費)	29,400	地域の特性を活かした地域再生を図るため、国東港、姫島港の補修を行う。		港湾課
	港湾改修統合補助事業 (うち延命化のための改良)	141,452	港湾施設の長寿命化のため適切な改良を実施する。		港湾課
	港湾改良事業(うち対象事業)	214,367	港湾(港湾海岸)施設の機能向上や長寿命化を図るため、国庫補助事業の要件を満たさない港湾(港湾海岸)施設の改良を行う。		港湾課
	津波危機管理対策緊急事業	73,290	津波及び高潮から人命及び財産を守るため、破堤防止対策を実施する。		港湾課
	県営都市公園施設整備事業(うち改修・修繕等)	47,171	県民が身近に親しめるレクリエーションや自然とのふれあいの場となる都市公園を整備する。		公園・生活排水課
	県営都市公園長寿命化対策事業	376,950	公園施設の安全性確保や機能保全を図りつつ施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図るため、更新時期を迎える施設を計画的に更新する。		公園・生活排水課
	県有建築物保全事業	3,000,000	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するとともに、老朽化に伴う財政負担を縮減・平準化するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。		県有財産経営室
	既存県営住宅改善事業	566,953	既存の県営住宅において、公営住宅ストックの居住水準の向上と活用を図るため、住棟の計画的な改善・更新を行う。		公営住宅室
	県営住宅等管理対策事業費(うち修繕費)	162,850	県営住宅の計画的な修繕工事を実施する。		公営住宅室
	県営住宅ストック活用推進事業 (安全で安心な住環境の確保)	110,337	県営住宅における入居者の安全で安心な住環境を確保するため、老朽化した外壁、ベランダ等の応急補修を緊急的に実施する。		公営住宅室
県立学校施設整備事業 (うち大規模改造、雑・修繕工事)	1,506,876	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。		教育財務課	

**「大分県行財政改革推進計画（仮称）」関連の令和2年度当初予算案一覧**

行財政改革推進計画 目次	事業名	令和2年度 当初予算案 (単位：千円)	事業の概要	新規・拡充事業等	所管課
<b>(4) 県有建築物の利活用促進</b>					
<b>①利活用促進</b>	県有財産総合経営推進事業 (長浜地区職員宿舍整備費用を除く)	39,464	経営資源である県有財産の総合的マネジメントを推進し、未利用財産や低利用財産の積極的な利活用に取り組む。		県有財産経営室
<b>②公営住宅の適正管理</b>	県営住宅ストック活用推進事業 (既存ストックの有効活用)	101,919	空き住戸等の既存ストックの有効活用を推進するため、浴槽、給湯設備の設置等や公営住宅の適正管理に向けた調査及び計画策定を行う。	・県内公営住宅の適正管理に向けた「公営住宅マスタープラン実施編(仮称)」の策定	公営住宅室
<b>4. 財政資源と職員人材の活用</b>					
<b>(1) 健全財政の堅持・次世代の社会を見据えた戦略的な投資</b>	スマート自治体転換推進事業 (おおいた徴収カレッジ・大分県市町村税制検討会議の実施)	375	市町村税徴収率の市町村格差を是正するため、おおいた徴収カレッジ・大分県市町村税政検討会議を実施する。		市町村振興課
<b>(2) 職員人材の確保・育成</b>					
<b>②人材の育成</b>	職員研修費	56,551	職員一人ひとりが公務能率の向上を意識し、政策・改革の主体となる「政策県庁」に向けて、研修内容の充実を図るとともに、職員の研修の企画・実施を行う(公財)大分県自治人材育成センターに負担金を拠出する。		人事課
	人事事務費(うち職員研修分)	14,051	職員派遣研修等の職員研修を実施する。		人事課
	政策県庁を担う人材育成推進事業	4,000	政策県庁を担う人材を育成するため、大分県人材育成方針に掲げる「自ら考え自ら行動する職員」の育成に向け、職員が主体的・自発的に能力開発を行いキャリア形成が図られるよう、職員研修制度の充実など環境を整備する。 併せて、女性職員に対するキャリア形成支援により女性職員の活躍を一層促進し、県庁における「働き方改革」を実効性あるものとする。		人事課
	こころの健康事業費	5,077	心の不調による病気休暇や休職をとる職員が年々増加傾向にある状況を改善するため、早期発見、早期治療を目的とした各種研修等を実施する。		人事課
<b>(3) 働き方改革の推進</b>	県職員の働き方改革推進事業	7,852	ICTを活用したテレワークにより、多様で柔軟な働き方及び業務の効率化を推進するため、在宅勤務制度を拡充するとともに、その実施に必要な環境を整備する。	・在宅勤務の本格導入	人事課